

アジア太平洋気候ウィーク 2021 (APCW2021) 「脱炭素ドミノ効果」でゼロカーボン都市を促進する

2021 年 7 月 6 日 15:00～17:00

主催：環境省、イクレイ

司会：イクレイ日本事務局長 内田東吾

録画：<https://youtu.be/Ty1Kr6krt2s> (限定公開)

開会あいさつ

環境省地球環境審議官 正田寛氏

世界的な気候危機は、アジア太平洋地域にとって緊急の課題です。COVID-19 は、ビジネスや我々の行動に影響を与えています。3 月に開催された「脱炭素都市国際フォーラム」でも共有されましたが、都市が（この問題に対し）重要な役割を果たしています。日本では、地方自治体が国の目標（NDC）に合わせて、中期目標を引き上げることを検討しています。改正地球温暖化対策推進法が国会で可決され、環境省は自治体の再生可能エネルギーの導入を進めようとしています。地方自治体を支援し、都市間連携プロジェクトを国際的に推進し、「脱炭素ドミノ」を日本だけでなく、世界に広げていきたいと思っています。今日は、アジアの都市のベスト・プラクティス、特に、脱炭素化を実現するための取組を紹介したいと思います。

Gonzalo Muñoz 氏 (UNFCCC-COP26 気候行動ハイレベルチャンピオン)

4 月に開催された気候サミットで、日本の総理大臣は、2030 年までに二酸化炭素排出量を 46%削減することを約束しました。これは歓迎すべきコミットメントです。私は、日本がこの目標を上回ることを希望しています。地方自治体が思い切った協力をしていることは心強いことです。現在、408 の地方自治体がゼロカーボンを表明しています。これは日本の人口の 87%にあたる 1,100 万人に相当します。このコミットメントを支えるために、日本政府は法的枠組を改訂しました。日本は、脱炭素化を達成するために必要な、抜本的なコラボレーションを示しています。これは一つの野心（政府）が他の野心（地方自治体）を後押しするがドミノ効果が意味するところです。

エマーニ・クマール氏 (イクレイ南アジア事務局長)

アジア太平洋地域の多くの国や都市がカーボンニュートラルの目標を発表していることは心強いことです。イクレイは「Green Climate Cities」「carbonn Climate Registry」「Transformative Action Program」など、都市を支援するイニシアティブを推進しています。2018 年、イクレイネットワークは、気候ニュートラルを約束しました。イクレイは都市を支援していますが、日本政府がこの役割を進めていることを嬉しく思います。

15:15-16:57 都市の脱炭素化に向けて

基調講演

Dato' Sr Hj Rozali Bin Hj Mohammad 氏 (マレーシア・セベランプライ市長)

セベランプライ市は、2022 年までに低炭素化、2030 年までにカーボンニュートラル、2050 年までにゼロカーボンという数多くの都市目標を掲げています。私たちはこれを重要業績評価指標 (KPI) で達成しています。廃棄物を減らし、リサイクルを増やし、企業向けにコロナ後のロードマップを用意しています。私は、廃棄物のタンパク化¹、堆肥化、エネ

¹ 有機性廃棄物をミズアブ科の幼虫に処理させ虫体を肥料や家畜資料に転用

ルギー生産にフォーカスし排出量の削減を促したいと考えています。そのためには市民社会とビジネスセクターが協力する必要があります。

私たちは、サイクリングやウォーキングを促進するために、コンパクトな街づくりを完成させてきました。私たちは、20 分以内で移動できる地域を作っています。私たちは、政策策定、**GBI**（グリーンビル）認証、再生可能エネルギーを推進することで、この持続可能な都市づくりを促進しています。その結果、マレーシア国内で最もリサイクル率が高く、廃棄物の削減、二酸化炭素排出量の削減に成功しました。

Alfredo Coro 氏（フィリピン・デルカーメン副市長）

私たちの島は観光客に人気のある島ですが、コロナ禍により（観光業は）大きな影響を受けています。島のすべての家庭に電気があるわけではありません。貧しい地域では、ますます強靱化する台風の危険にさらされています。この島は、気候変動の影響に非常に脆弱な地域です。

都市化が進む沿岸部の町も野心的であることを大都市に示していきたいと考えております。島のエネルギーの 72%は水力発電によるものです。私たちは、住宅やリゾート地で太陽光エネルギーを利用するために電気代のコストを下げるなどのインセンティブを推進しています。

今回のコロナ禍では、自転車が欠かせません。私たちは、旧型車の利用を減らし、さまざまな交通手段を奨励しています。また、「#barefoot プログラム」では、オフィスへの通勤をやめて、会議やイベントをオンラインで開催し、コロナ後も継続して欲しいと考えています。

私たちの島には、フィリピン最大のマングローブ林があります。このマングローブ林を保全するために、PPP を活用し低コストで取り組みを進めています。また、フィリピン気候基金からも資金援助を受けています。私たちは、食料安全保障を向上させるためのプロジェクトを検討し続けています。

私たちはレジリエンスを高め、二酸化炭素排出量を減らすためのより効果的なシステムを開発したいと考えています。私たちは、住民の行動に注目し、すべての利害関係者に、都市における脱炭素化の動きを支持し、地域ぐるみで行動を開始することを呼びかけます。

マルチレベルコラボレーションについて優良事例紹介

京都市（エネルギー政策部長 永田綾氏）

京都市は、千年を超えた歴史を持ち、都市の機能や文化を継承しながら発展してきた「持続可能なまち」、さらに、京都議定書誕生の地であり、気候変動対策に積極的に取り組んでいます。

本市では、日本初の地球温暖化対策に特化した条例の制定、日本の首長として初めて公式に 2050 年ゼロをコミット、日本初の脱石炭連盟への加盟を果たしており、これらの 3 つの取組は、京都市が日本、世界をけん引すべく、果敢に挑戦してきた証です。

昨年、京都市地球温暖化対策条例を改正して、「2050 年ゼロ」を目標として明記し、2030 年の目標として、温室効果ガス（GHG）を 40%以上削減し、消費電力に占める再エネ比率を 35%以上に、太陽光発電導入量を約 2 倍にすることを掲げています。2050 年ゼロの達成には、市民生活や事業活動に欠かせない、ライフスタイル、ビジネス、エネルギー、モビリティの 4 つの分野の大転換が重要と考えております。

また、現在、我々はコロナというもう一つの世界的な危機に直面しています。既存の社会システムや人々の暮らしは大転換を余儀なくされており、グリーリカバリーの視点を取り入れながら、脱炭素化に向けた取組を進めていかなければなりません。

川崎市（川崎市環境総合研究所 吉田哲郎氏）

川崎市では、近年、台風による甚大な被害の発生など気候変動の影響が顕在化しつつあり、喫緊の課題となっています。2020 年には脱炭素戦略「かわさきカーボンゼロチャレンジ 2050」を策定し、以下の3つの柱で、消費行動のムーブメントから社会を動かし 2050 年までの脱炭素社会の実現を目指しています。

1. 市民・事業者などあらゆる主体の参加と協働により気候変動の緩和と適応に取り組む
2. 川崎市自らが率先して行動を示す
3. 環境技術・環境産業の集積等の強みを最大限に活かし川崎発のグリーンイノベーションを推進する

国外では、インドネシア・バンドン市と大気質、水質管理などの環境問題で協力することを合意しています。バンドン市が現在抱える問題は、1960~70 年代に川崎市が直面した問題に類似しており、今までに川崎市で蓄積された知見をバンドン市に提供しています。JCM の都市間連携プロジェクトでは、交通渋滞や大気汚染の改善、その他脱炭素化に資する取組みを支援しています。

C Y Bhatt 氏（インドグジャラート州スラート市副市政委員会）

スマートシティであるグジャラート州は、モビリティプログラムなど基本的なニーズ以上のものを提供するプログラムを実施しています。

インド政府は、脱炭素化に向けた取り組みを行っています。グジャラート州はそれらを支援しており、2009 年からは気候変動局を設置し、数々のスキームを推進してきました。例えば、2021 年までに、車両政策では、電気自動車とその部品の導入、ユーザーやメーカーに、電気自動車を利用するインセンティブを与えようとしています。

現在、私たちは電力コストを 50%削減したいと考えています。2016 年には廃棄物の電力化を導入しました。2018 年には、廃水を再利用する方針を立て、2030 年までに、廃水の 70%を産業目的に再利用することになっています。

私たちは、グリーンセクターにインセンティブを与えています。自治体エネルギー需要を自然エネルギーで賄おうとしています。

2019 年には、温室効果ガス排出量を削減するための新しい気候行動計画を策定しました。これには、きれいな空気の行動計画、包括的なモビリティの行動計画、リサイクル、太陽光、廃水の再利用計画が含まれています。私たちは、イクレイ南アジアと協力して、プラスチックごみのない都市を目指しています。私たちは地域のエネルギープロジェクトや MaaS システムを作っています。私たちはインドで 2 番目に空気がきれいで、最もパフォーマンスの高いスマートシティであり、多くの賞を受賞しています。

環境省地球環境局国際協力・環境インフラ戦略室長 杉本留三氏

日本の温室効果ガス排出量の内訳をみると、消費ベースでは、市民の行動と選択が重要であることを示しています。日本の自治体のゼロカーボンへのコミットメントは、国家レベルのリーダーシップによって示されています。菅内閣総理大臣はゼロカーボンへの取り組みの強化を発表しました。また、自治体の地球温暖化防止対策地域行動計画もこれを示しています。地方の対策としては、地方公共団体実行計画の策定・制度の拡充などがあります。

環境省は、3 月に環境省が主催で開催された脱炭素都市国際フォーラムでお話したとおり、都市間連携を促進しています。

Junping Ji, Harbin 氏（深圳工業大学-准教授、深圳低炭素都市ビッグデータ工学研究所-副所長）

深圳は中国で最も若く豊かな都市の 1 つで、GDP は 3 番目に高いです。しかし、上海や北

京に比べると小さいですね。中国のシリコンバレーとも言われ、低炭素社会のパイオニアでもあります。中国初のキャップ&トレードシステムを運用しています。また、バスとタクシーを完全に電化した最初の都市でもあります。さらに、排出権取引市場を創設しました。また、森林率が高く、今後も森林を増やしていく予定です。

都市にとって最も重要な課題の1つは、質の高い成長、低炭素、大気質のバランスです。私たちは、ソーラーパネルやゼロカーボンビルをどんどん建設しています。産業の変革においてもグリーン効果があり、例えば第三次産業の育成、促進により、都市部では研究機関が増え、サービスベースの経済が発展しています。

この都市のグリーンクレデンシアルへの関心も高まっています。私たちは、2021年12月に深圳国際低炭素都市フォーラムを開催します。

James Grabert 氏（UNFCCC コミュニケーション・エンゲージメント担当ディレクター）

（自治体の）コミットメントの増加はドミノ効果をもたらします。私たちは、グリーンな復興を目指しています。私たちは、必要なステップを踏み、気候変動が依然として必要な課題であることを示す必要があります。私たちは、システムの変革をもたらす行動に勇気づけられています。例えば、アメリカの気候行動経路、1.5 レジリエント・カーボンニュートラル・ワールド、気候ニュートラル・ポータルの公約などがあります。

私たちはハイレベルチャンピオンと「Race to Zero」や「Race to Resilience」キャンペーンに取り組んでいます。

私たちは、パリ協定の目標達成には程遠い状況ですが、ティッピングポイントに到達しないようにしなければなりません。非・締約国ステークホルダーを結集する必要があります。

私は、この延長線上の会話を楽しみにしています。

議論

Q. 脱炭素化をリードする地域をどうやって開発するのか。

京都市: 地域で脱炭素化を実現するには、あらゆる市民や事業者が、消費する電力として再生可能エネルギーを選択しやすい環境が必要となります。このためには、多様な関係者が早期から協働し、地域の将来ビジョンを共に描き、仕組みをつくりあげていくことが重要です。

川崎市: 国、地域、その他の関係者の協力が不可欠です。誰もがこの共通のビジョンの必要性に気づいていますが、問題は、関係者が協力して行動することです。

Q. 先進的なモデルを他の分野にどうやって広げていくか。

グジャラート州: 私たちは、プロジェクトをどのように行ったか、その後に学んだことを他の都市や自治体と共有する必要があります。そのためには、このようなプラットフォームが有効です。

環境省: 目指すゴールは同じでも、そこに至るまでの条件やアプローチの仕方は様々です。脱炭素化への道筋は多様です。例えば、廃棄物のエネルギー化、コベネフィットなど都市ごとにモチベーションは異なります。私たちは、このような多様な取組をサポートしたいと考えています。

Q. 都市が独自のゼロカーボンシティを実現し、このドミノ効果を発揮するためには、どのような支援や協力が必要でしょうか。

深圳: 深圳は中国の経済特区にあるため、中国政府は新しい政策を試みています。また、若い人が多いこともあり、オープンマインドな街でもあります。例えば、電気自動車の導入は非常に好評でした。深圳には、さまざまなステークホルダーを結びつけるユニークな経験があります。

UNFCCC: 脱炭素化の進展を拡大するためには、実に多くの分野があります。国と地方自

治体との連携が重要ですが、水平方向の連携も非常に重要です。地方自治体はリーダーとなりうる存在ですが、国に束縛されてはいけないと思います。都市が率先して新しい政策の策定に関与できるようなモデルが必要だと思います。

閉会あいさつ

16:57-17:00 Closing

環境省地球環境局国際協力・環境インフラ戦略室長 杉本留三氏

本セッションにご参加いただいた皆様、ありがとうございました。スピーカーやプレゼンテーションは洞察に満ちており、今後に向けて非常に有益なものでした。私たちは、地方自治体の経験がお互いに影響し合い、協力してコミットメントを高めることができます。地方自治体の協力と国への圧力が高まることを期待しています。このポジティブなスパイラルが「ドミノ効果」なのです。